2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社レイヤード　　上場取引所　東
コード番号　　634A　　ＵＲＬ　https://layered.inc/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）毛塚　牧人
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）三角　健二郎　　ＴＥＬ　092（471）3555

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	510	－	50	－	29	－	15	－
2026年６月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	6.79	6.15
2026年６月期第１四半期	－	－

（注）１．当社は、2026年６月期第１四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年６月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年６月期第１四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．当社は、2026年９月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2027年６月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、新規上場日から2027年６月期第１四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,804	1,420	78.7
2026年６月期	1,109	632	56.9

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　1,419百万円　2026年６月期　631百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,474	24.9	458	33.1	432	28.2	305	27.5	109.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
１株当たり当期純利益については、公募株式数（600,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（127,500株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	2,850,000株	2026年６月期	2,250,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	―株	2026年６月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	2,295,652株	2026年６月期１Ｑ	―株

（注）当社は、2026年６月期第１四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年６月期第１四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想など将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 5
（重要な後発事象の注記） …… 5

１．経営成績等の概況

当社は、前第１四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇の継続や為替の変動、海外経済の不確実性の影響を受け、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社は「医療をもっと、わかりやすく。」をPurposeに掲げ、医療DXの推進を通じた医療機関の生産性向上と患者体験の向上に取り組み、持続的な成長を図っています。2026年９月現在、設立以来の主力事業であるデジタルサイネージ「Medicastar」をはじめ、WEB問診「Symview」、予約システム「Wakumy」、患者管理システム「Kakarite」、電話自動応答「Iver」で構成される医療DXソリューションは、約6,200の医療施設等に導入されています。なかでもWEB問診は、累計7,600万件を超える利用実績を有しています。

その結果、当第１四半期累計期間の経営成績は、売上高は510,826千円、営業利益は50,860千円、経常利益は29,260千円、四半期純利益は15,581千円となりました。

なお、当社は医療DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

医療DXストック事業	320,645千円
医療DXイニシャル事業	154,260千円
広告事業	35,920千円

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産は1,685,621千円となり、前事業年度末に比べ708,642千円増加しました。これは主に、現金及び預金が701,683千円増加、前払費用が5,800千円増加したこと等によるものであります。固定資産は119,052千円となり、前事業年度末に比べ13,719千円減少しました。これは主に、投資その他の資産が11,882千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,804,674千円となり、前事業年度末に比べ694,923千円の増加となりました。

（負債）

当第１四半期会計期間末における流動負債は292,466千円となり、前事業年度末に比べ87,410千円減少しました。これは主に、未払金が24,328千円増加した一方で、未払法人税等が84,392千円減少、未払消費税等が17,066千円減少、賞与引当金が12,192千円減少したこと等によるものであります。固定負債は91,241千円となり、前事業年度末に比べ6,048千円減少しました。これは主に、長期借入金が5,919千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は383,707千円となり、前事業年度末に比べ93,458千円の減少となりました。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産は1,420,966千円となり、前事業年度末に比べ788,381千円増加しました。これは、資本金が386,400千円増加、資本剰余金が386,400千円増加、利益剰余金が15,581千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の56.9%から78.7%となりました。

（３）業績予想など将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年９月25日に公表いたしました2027年６月期の業績予想から変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年６月30日）	当第１四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,981	1,344,665
売掛金	284,165	284,467
商品	17,042	14,008
仕掛品	14,620	12,187
前払費用	13,795	19,596
その他	4,389	10,713
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	976,979	1,685,621
固定資産		
有形固定資産	25,484	24,559
無形固定資産	62,805	61,894
投資その他の資産	44,481	32,598
固定資産合計	132,771	119,052
資産合計	1,109,750	1,804,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,518	41,733
１年内返済予定の長期借入金	23,676	23,676
リース債務	620	620
未払金	103,304	127,633
未払法人税等	89,341	4,949
未払消費税等	48,658	31,592
契約負債	8,107	4,806
預り金	26,530	27,308
賞与引当金	42,000	29,807
その他	1,118	339
流動負債合計	379,876	292,466
固定負債		
長期借入金	84,324	78,405
リース債務	1,034	878
資産除去債務	11,931	11,957
固定負債合計	97,289	91,241
負債合計	477,166	383,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	486,400
資本剰余金	160,000	546,400
利益剰余金	371,601	387,183
株主資本合計	631,601	1,419,983
新株予約権	983	983
純資産合計	632,584	1,420,966
負債純資産合計	1,109,750	1,804,674

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	510,826
売上原価	190,872
売上総利益	319,954
販売費及び一般管理費	269,093
営業利益	50,860
営業外収益	
受取利息	878
確定拠出年金返還金	101
ポイント還元収入	155
クレジット手数料収入	146
受取家賃	105
その他	103
営業外収益合計	1,489
営業外費用	
支払利息	425
上場関連費用	19,453
その他	3,211
営業外費用合計	23,089
経常利益	29,260
税引前四半期純利益	29,260
法人税、住民税及び事業税	1,520
法人税等調整額	12,158
法人税等合計	13,678
四半期純利益	15,581

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、医療DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年９月25日付で、東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2026年９月24日を振込期日とする一般募集増資による新株式600,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ386,400千円増加しております。

その結果、当第１四半期会計期間末において、資本金が486,400千円、資本剰余金が546,400千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	7,765千円

（重要な後発事象の注記）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2026年９月25日に同取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2026年８月24日及び2026年９月４日開催の取締役会において、株式会社ＳＢＩ証券が行うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議し、2026年10月21日に払込が完了いたしました。

（１）募集株式の種類及び数	普通株式 127,500株
（２）払込金額	１株につき1,147.50円
（３）払込期日	2026年10月21日
（４）割当先及び割当株式数	株式会社ＳＢＩ証券　127,500株
（５）割当価格	１株につき1,288円
（６）割当価格の総額	164,220,000円
（７）増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額：82,110,000円 増加する資本準備金の額：82,110,000円
（８）資金使途	①既存プロダクトの機能拡張及び関連サービスの開発費用、②営業・サポート体制強化、③広報・IR 活動及び販売に関する費用として充当する予定であります。